

四 半 期 報 告 書

(第69期第2四半期)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 昌 一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,549,012	38,205,675	74,928,970
経常利益 (千円)	1,656,119	1,687,790	3,649,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,071,358	1,038,234	2,397,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,011,453	1,037,778	2,397,390
純資産額 (千円)	29,302,740	31,211,900	30,556,827
総資産額 (千円)	49,676,208	55,273,820	54,001,549
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.52	122.66	283.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.31	53.01	53.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,521,007	697,415	3,686,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,494	△372,386	△491,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△378,802	△448,705	△635,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,152,786	16,512,884	16,636,560

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.82	97.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 当社グループは2022年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ紛争の長期化や急激な円安進行により原油価格の高騰や物価上昇にともなう個人消費の低迷が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症については、第7波を迎え感染者数が過去最大となりましたが、行動制限は緩和され、経済活動の正常化が進む兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より導入した「社内カンパニー制度」のもと、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高382億5百万円(前年同四半期比10.6%増)、経常利益16億87百万円(前年同四半期比1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億38百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、引き続き商品供給の遅延等がありましたが、電線類や配管機材などの基礎資材の販売が好調に推移したことから前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、柱脚工事、屋根工事等の大型案件が順調に推移し前年を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報インフラ関連が文教を中心に好調に推移し、情報通信工事は首都圏、茨城エリアが堅調な推移となり、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は198億17百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器・半導体関連および各種製造装置メーカーを中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社は堅調に推移しましたが、首都圏、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調に推移しましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は145億92百万円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は29億35百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等がありましたが、計画通りに推移しました。

この結果、売上高は8億61百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加し、552億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、415億46百万円となりました。これは、商品、未成工事支出金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、137億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、217億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、22億89百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、312億11百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1億23百万円減少し、165億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、6億97百万円(前年同四半期は35億21百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、棚卸資産の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、3億72百万円(前年同四半期は65百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、4億48百万円(前年同四半期は3億78百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

③ 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

④ 研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高382億5百万円(前年同四半期比10.6%増)、連結営業利益14億33百万円(前年同四半期比4.2%増)、連結経常利益16億87百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。特別損益は当期該当する項目はありませんでした。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億38百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 昌一	栃木県宇都宮市	971	11.47
藤和コンサル(株)	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	915	10.81
藤井産業取引先持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	849	10.03
藤井 幸子	栃木県宇都宮市	610	7.21
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	394	4.66
小林 保子	東京都目黒区	370	4.37
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	308	3.64
杉本電機産業(株)	神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5	300	3.54
藤井産業社員持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	296	3.50
花咲 恵子	栃木県宇都宮市	292	3.45
計	—	5,308	62.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,400	84,654	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	84,654	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,300	—	1,542,300	15.40
計	—	1,542,300	—	1,542,300	15.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	16,512,884
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	20,076,657
商品	2,452,506	3,342,599
未成工事支出金	678,305	1,050,159
原材料及び貯蔵品	7,129	5,369
その他	458,409	656,938
貸倒引当金	△89,371	△98,533
流動資産合計	40,207,478	41,546,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,875,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,660,405
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	—
その他（純額）	420,859	410,915
有形固定資産合計	9,079,105	9,130,671
無形固定資産		
のれん	180,791	156,685
その他	131,179	113,148
無形固定資産合計	311,970	269,834
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,802,459
その他	1,647,998	1,634,680
貸倒引当金	△116,217	△109,899
投資その他の資産合計	4,402,994	4,327,240
固定資産合計	13,794,070	13,727,746
資産合計	54,001,549	55,273,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	17,254,886
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	439,362	609,458
賞与引当金	1,038,640	753,835
役員賞与引当金	119,300	51,950
工事損失引当金	10,578	—
1年内償還予定の社債	72,000	12,000
その他	1,817,413	1,790,240
流動負債合計	21,119,452	21,772,371
固定負債		
社債	78,000	72,000
役員退職慰労引当金	225,781	209,483
退職給付に係る負債	1,084,664	1,110,687
その他	936,823	897,377
固定負債合計	2,325,269	2,289,549
負債合計	23,444,721	24,061,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	25,809,459
自己株式	△953,409	△953,409
株主資本合計	28,115,405	28,815,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	498,972
退職給付に係る調整累計額	△15,677	△11,861
その他の包括利益累計額合計	519,793	487,110
非支配株主持分	1,921,627	1,909,401
純資産合計	30,556,827	31,211,900
負債純資産合計	54,001,549	55,273,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	34,549,012	38,205,675
売上原価	28,932,686	32,334,804
売上総利益	5,616,325	5,870,871
販売費及び一般管理費	※ 4,240,756	※ 4,437,128
営業利益	1,375,569	1,433,742
営業外収益		
受取利息	2,454	2,647
受取配当金	38,391	47,440
仕入割引	112,402	121,945
受取賃貸料	23,507	26,674
持分法による投資利益	16,585	17,400
貸倒引当金戻入額	28,932	—
その他	81,615	60,025
営業外収益合計	303,890	276,135
営業外費用		
支払利息	10,620	5,666
賃貸費用	7,873	7,603
その他	4,845	8,816
営業外費用合計	23,339	22,086
経常利益	1,656,119	1,687,790
特別利益		
固定資産売却益	93,197	—
負ののれん発生益	51,962	—
特別利益合計	145,160	—
特別損失		
投資有価証券評価損	46,980	—
減損損失	2,012	—
特別損失合計	48,992	—
税金等調整前四半期純利益	1,752,288	1,687,790
法人税等	615,535	591,118
四半期純利益	1,136,752	1,096,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,394	58,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071,358	1,038,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,136,752	1,096,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,592	△58,663
退職給付に係る調整額	3,758	3,816
持分法適用会社に対する持分相当額	4,534	△4,047
その他の包括利益合計	△125,299	△58,893
四半期包括利益	1,011,453	1,037,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,005	1,005,551
非支配株主に係る四半期包括利益	8,448	32,227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752,288	1,687,790
減価償却費	334,011	338,369
減損損失	2,012	—
のれん償却額	24,105	24,105
負ののれん発生益	△51,962	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,932	2,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327,927	△284,804
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,099	△67,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,327	31,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,935	△16,297
受取利息及び受取配当金	△40,846	△50,087
支払利息	10,620	5,666
持分法による投資損益 (△は益)	△16,585	△17,400
売上債権の増減額 (△は増加)	6,520,649	△12,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△496,886	△1,260,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,749,839	932,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,645	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	73,282	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,980	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△93,197	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△645,742	△24,029
その他	△54,340	△212,844
小計	4,189,336	1,077,349
利息及び配当金の受取額	41,999	51,239
利息の支払額	△10,602	△5,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△699,726	△425,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521,007	697,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,179	△355,843
有形固定資産の売却による収入	251,250	—
投資有価証券の取得による支出	△6,607	△10,028
投資有価証券の売却による収入	5,178	—
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△5,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,654	—
その他	2,177	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,494	△372,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△66,000
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△338,708	△338,705
非支配株主への配当金の支払額	△40,000	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,802	△448,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,076,710	△123,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,076,075	16,636,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,152,786	※ 16,512,884

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	1,764,338千円	1,815,680千円
賞与引当金繰入額	541,736	626,735
役員賞与引当金繰入額	46,900	51,950
退職給付費用	40,713	44,767
確定拠出年金掛金	65,030	64,017
役員退職慰労引当金繰入額	11,064	10,258
減価償却費	112,253	119,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	17,152,786千円	16,512,884千円
現金及び現金同等物	17,152,786千円	16,512,884千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	13,195,317	7,082,134	3,190,266	23,467,718	418,646	23,886,365
首都圏エリア	4,702,220	2,115,236	—	6,817,457	—	6,817,457
東北エリア	521,897	1,821,824	—	2,343,722	—	2,343,722
その他	—	1,377,566	—	1,377,566	123,900	1,501,467
顧客との契約から生じる収益	18,419,435	12,396,762	3,190,266	34,006,464	542,547	34,549,012
外部顧客への売上高	18,419,435	12,396,762	3,190,266	34,006,464	542,547	34,549,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,225	1,368	2,544	26,138	—	26,138
計	18,441,661	12,398,130	3,192,811	34,032,602	542,547	34,575,150
セグメント利益	566,938	641,164	228,530	1,436,633	214,678	1,651,312

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。
- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,436,633
「その他」の区分の利益	214,678
持分法による投資利益	16,585
配賦不能全社損益(注)	9,136
その他の調整額	△20,914
四半期連結損益計算書の経常利益	1,656,119

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、㈱日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	14,144,002	11,322,481	2,935,108	28,401,591	751,184	29,152,776
首都圏エリア	5,179,441	1,825,839	—	7,005,280	—	7,005,280
東北エリア	493,750	677,117	—	1,170,867	—	1,170,867
その他	—	766,919	—	766,919	109,830	876,749
顧客との契約から生じる収益	19,817,193	14,592,358	2,935,108	37,344,660	861,014	38,205,675
外部顧客への売上高	19,817,193	14,592,358	2,935,108	37,344,660	861,014	38,205,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,509	27,433	767	45,710	370	46,080
計	19,834,703	14,619,791	2,935,876	37,390,371	861,384	38,251,755
セグメント利益	665,063	569,231	201,474	1,435,770	246,398	1,682,168

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。
- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,770
「その他」の区分の利益	246,398
持分法による投資利益	17,400
配賦不能全社損益(注)	△14,654
その他の調整額	2,876
四半期連結損益計算書の経常利益	1,687,790

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	126円52銭	122円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,071,358	1,038,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,071,358	1,038,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………127,014千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

